

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	義務教育修了前児医療費支援事業	瑞浪市	74,833,187	70,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	義務教育修了前児医療費支援事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		瑞浪市	
交付金事業実施場所		瑞浪市内	
交付金事業の概要		義務教育修了前までの児童・生徒の医療費(入院・通院)を助成します。	
総事業費		交付金充当額	70,000,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	70,000,000
交付金事業の成果目標		瑞浪市における出生数は減少を続け、少子化が一層進行しており、この流れを抑制するために、子育て家庭への総合的な政策が求められています。本交付金事業の実施により、子育て世代への医療費助成を実施し、家庭等における生活の安定や、次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ります。	
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、子育て世代の経済的負担の軽減や、児童・生徒が適切な時期に医療及び療養を受けられることが必要です。本交付金を活用し、児童・生徒を持つ子育て世代全世帯の助成を行います。(現状助成対象者100%、目標助成対象者100%)	
交付金事業の成果及び評価		本交付金を活用し、子育て世代の経済的負担の軽減や、児童・生徒が適切な時期に医療及び療養を受けられるよう、児童・生徒を持つ子育て世代全世帯への助成(助成対象者100%)を行いました。引き続き、市の広報誌等で国の電源立地地域対策交付金を財源としていることを周知し、地域の理解促進を図ります。	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成33年度

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	クリーンセンター管理運営事業	瑞浪市	253,112,788	251,883,312	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	クリーンセンター管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		瑞浪市	
交付金事業実施場所		瑞浪市内	
交付金事業の概要		クリーンセンターを管理運営し、可燃ごみを処理します。	
総事業費	253,112,788	交付金充当額	251,883,312
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	251,883,312
交付金事業の成果目標	酸素式熱分解直接溶解炉を採用したごみ処理施設(クリーンセンター)を稼働することにより、安定的かつ安全なごみ処理を行い、市民生活の利便性の向上を図ります。また本施設は24時間稼働であることや、ごみを熱分解しスラグ化する等、専門的かつ適切な状況判断が求められる高度な処理であることから、専門業者にごみ焼却業務(運転・管理)を委託します。		
交付金事業の成果指標	本交付金を活用し、可燃ごみを安定的かつ安全に処分するため、ごみ処理施設を24時間稼働します。		
交付金事業の成果及び評価	本交付金を活用し、ごみ処理施設を24時間稼働したことで、可燃ごみを安定的かつ安全に処分できました。引き続き、市の広報誌等で国の電源立地地域対策交付金を財源としていることを周知し、地域の理解促進を図っていきます。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
焼却施設管理運營業務	随意契約	株式会社 川崎技研 代表取締役社長 木川信雄	162,907,200
電気料	随意契約	中部電力株式会社 代表取締役社長 勝 野哲	70,044,747
機械用燃料	競争入札	東濃石油株式会社 代表取締役 中島功 雄	20,160,841
機械用燃料	競争入札	山十商事株式会社 代表取締役 伊藤和 正	
計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成33年度

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	常備消防運営事業	瑞浪市	215,613,509	190,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	常備消防運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		瑞浪市	
交付金事業実施場所		瑞浪市内	
交付金事業の概要		常備消防機関の安定的運営を図ります。(消防職員給料54人分)	
総事業費	215,613,509	交付金充当額	190,000,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	190,000,000
交付金事業の成果目標	高齢化の進行により、救急業務が増加傾向(救急業務件数:平成23年度1,584件、平成27年度1,698件)にある中、平成25年度から常備消防機関の職員3交代制勤務を導入し、部隊編成の固定化による職員の連携強化や専門性の向上を図り、円滑な消防業務が行えるよう取り組んでいます。職員3交代制勤務による常備消防機関の安定的な運営により、市民の生命、身体及び財産を、火災や災害等から防除、軽減し、地域住民の安全・安心を確保します。また、将来予測される災害等に備え、市民一人ひとりの防災意識を向上させ、自治会やまちづくり推進組織、防災士・防災リーダーを含めた地域の自主防災組織との連携を図ります。		
交付金事業の成果指標	常備消防機関の職員3交代制勤務を維持するため、瑞浪市定員適正化計画に基づき、消防職員数54人を確保します。 (平成28年度瑞浪市定員適正化計画:市全体391人、消防59人 平成28年4月1日実消防職員数59人(うち交付金対象外職員5人))		
交付金事業の成果及び評価	成果指標より少ない消防職員数(52人)となったが、1部隊あたりの職員数を減らすことで、常備消防機関の職員3交代制勤務を維持することができました。また、防災講演会の開催や、自治会、まちづくり推進組織、防災士・防災リーダーを含めた地域の自主防災組織との防災訓練を実施したことで、市民の防災意識の向上を図りました。引き続き、市の広報誌等で国の電源立地地域対策交付金を財源としていることを周知し、地域の理解促進を図ります。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成33年度

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道竜吟・半原線道路舗装工事	瑞浪市	10,006,000	10,006,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道竜吟・半原線道路舗装工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		瑞浪市		
交付金事業実施場所	瑞浪市釜戸町 地内 他			
交付金事業の概要	市道竜吟・半原線の一部区間は、未舗装部となっており、安全な交通の確保が求められているため、道路舗装工事を行いました。 施工延長 L=651m 表層工 A=2480㎡ 路盤工 A=2480㎡ 不陸修正工 A=2480㎡			
総事業費	13,716,000	交付金充当額	10,006,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	10,006,000	
交付金事業の成果目標	市道竜吟・半原線は、市内の観光施設であるフェスティカサーキット瑞浪のアクセス道路となっております。しかし一部の未舗装区間において、経年とともに不陸が大きくなることもあり、来場者が通行するのに危険をともなっております。近年、同施設では、世界選手権の日本代表者を決める全国規模の大会が開催され、多くの参加者やギャラリーが足を運びました。今後さらなる来場者数の増加が見込まれます。以上より、道路舗装工事を行い、安全で円滑な交通を確保することを目標とします。			
交付金事業の成果指標	フェスティカサーキット瑞浪の来場者数が工事の前後でどう変化したかを指標とし、目標は30%増とします。			
交付金事業の成果及び評価	工事前に開催されたレースの参加者は、100人程度であったのに対し、工事後に開催された同規模レースの参加者は160人程度であったため、目標を上回る60%増となりました。道路利用者の方々からは満足の声を頂きました。また同施設関係者からはアクセスの面で心配をしていたが自信を持って周知活動を行えるようになったという声も頂きました。市としても安全で円滑な交通も確保され、目標は達成できたものと考えております。			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	道路工事	指名競争入札	伸永建設株式会社	13,716,000
	計			13,716,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし